

令和5年度市町村普通会計決算の状況(確報)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支	標準財政規模	財政力指数	地方債現在高	積立金現在高	経常収支比率
山形市	113,804	111,053	2,752	2,076	54,489	0.74	108,319	8,996	90.3
米沢市	44,261	42,598	1,663	1,586	20,406	0.57	36,920	7,453	92.6
鶴岡市	76,869	75,591	1,277	1,207	40,361	0.41	71,859	16,443	95.5
酒田市	61,641	60,244	1,397	1,360	29,622	0.48	49,004	11,889	97.1
新庄市	20,777	19,397	1,380	1,201	9,933	0.50	16,529	6,272	96.5
寒河江市	25,430	24,331	1,099	1,014	10,594	0.53	15,572	8,337	87.7
上山市	21,166	19,980	1,186	1,025	8,442	0.48	12,299	3,429	89.7
村山市	18,591	17,418	1,173	1,089	7,712	0.35	13,554	5,051	86.9
長井市	22,615	21,996	618	555	8,226	0.43	24,817	1,477	91.0
天童市	32,861	30,345	2,516	2,117	14,791	0.66	20,694	11,351	88.2
東根市	25,638	24,785	853	850	12,450	0.62	18,888	7,248	93.0
尾花沢市	14,632	13,981	652	521	6,619	0.28	11,473	3,725	89.8
南陽市	19,183	18,119	1,065	1,029	8,625	0.46	14,749	2,762	92.0
都市計	497,468	479,836	17,632	15,632	232,272	0.50	414,677	94,433	92.4
山辺町	7,125	6,889	236	233	3,878	0.37	4,256	3,624	89.2
中山町	5,453	5,145	308	274	3,369	0.35	4,618	2,166	94.9
河北町	11,027	10,712	315	292	4,853	0.44	7,560	3,220	95.3
西川町	7,616	6,844	772	665	3,396	0.22	5,436	3,077	88.6
朝日町	6,432	5,944	488	445	3,472	0.19	5,585	3,014	96.3
大江町	7,384	7,133	252	210	3,515	0.26	5,528	2,482	83.3
大石田町	6,312	5,914	399	379	3,087	0.21	5,068	2,350	88.7
金山町	5,018	4,700	318	284	2,789	0.19	3,585	2,565	90.6
最上町	8,107	7,782	325	294	4,110	0.22	5,638	1,448	96.5
舟形町	6,079	5,855	224	174	2,871	0.19	5,445	3,632	87.2
真室川町	6,851	6,618	233	184	3,825	0.21	5,069	2,057	90.4
大蔵村	4,212	4,125	87	65	2,391	0.15	4,217	3,832	89.5
鮭川村	4,901	4,478	423	414	2,509	0.17	2,809	2,925	82.1
戸沢村	5,425	5,028	397	343	2,871	0.16	5,039	1,878	81.9
高畠町	14,222	13,287	935	681	6,806	0.39	12,973	2,740	90.9
川西町	12,982	12,453	530	500	6,711	0.25	14,967	945	93.5
小国町	8,146	7,620	526	517	4,425	0.28	7,020	1,673	91.2
白鷹町	10,241	9,554	687	686	5,264	0.27	11,061	3,461	92.2
飯豊町	8,289	7,679	609	492	4,166	0.20	10,159	1,040	89.3
三川町	5,640	5,319	321	317	3,043	0.37	5,773	1,535	88.6
庄内町	13,528	12,513	1,015	975	7,486	0.30	14,634	5,957	95.8
遊佐町	10,950	10,341	609	572	5,254	0.29	8,969	3,555	88.0
町村計	175,941	165,931	10,010	8,994	90,093	0.26	155,407	59,176	90.9
県計	673,409	645,767	27,642	24,626	322,365	0.35	570,084	153,608	91.9

(注) ・都市計、町村計及び県計欄の各種比率のうち、財政力指数は単純平均値、経常収支比率は加重平均値である。

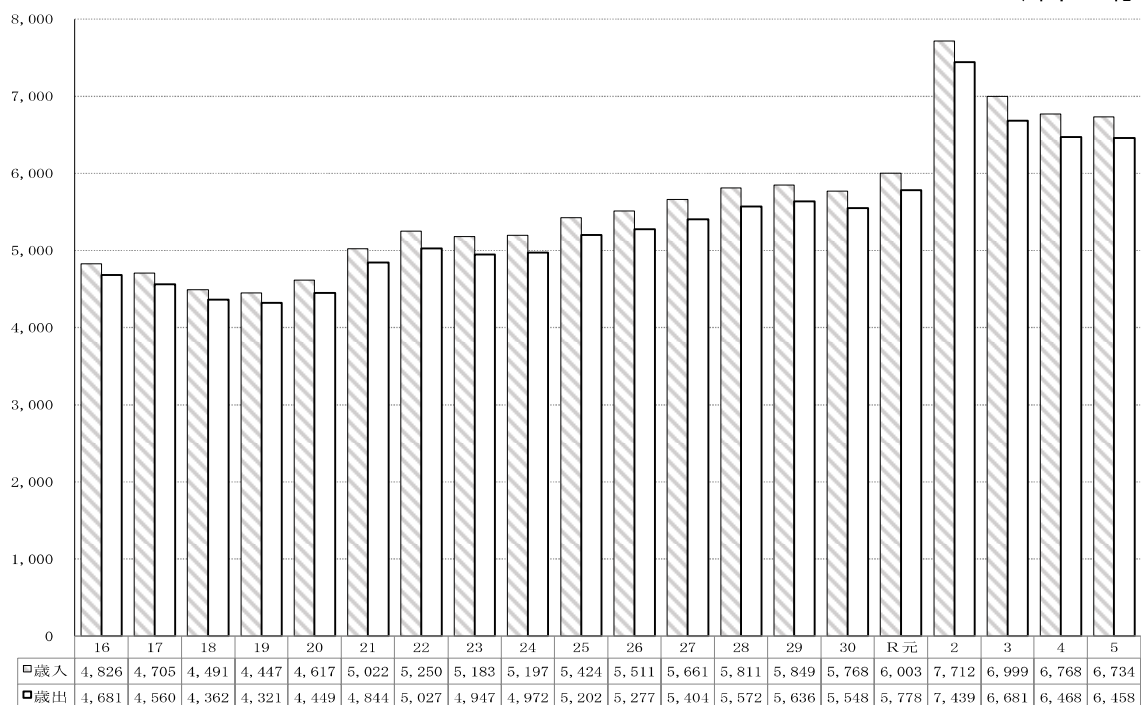
・単位未満四捨五入の関係で、積上と合計が一致しない箇所がある。

(参考：令和4年度)

都市計	503,278	483,715	19,563	16,988	229,264	0.51	429,241	91,044	92.3
町村計	173,554	163,079	10,475	9,087	89,579	0.26	159,658	56,521	90.5
県計	676,832	646,794	30,038	26,075	318,843	0.35	588,900	147,565	91.8

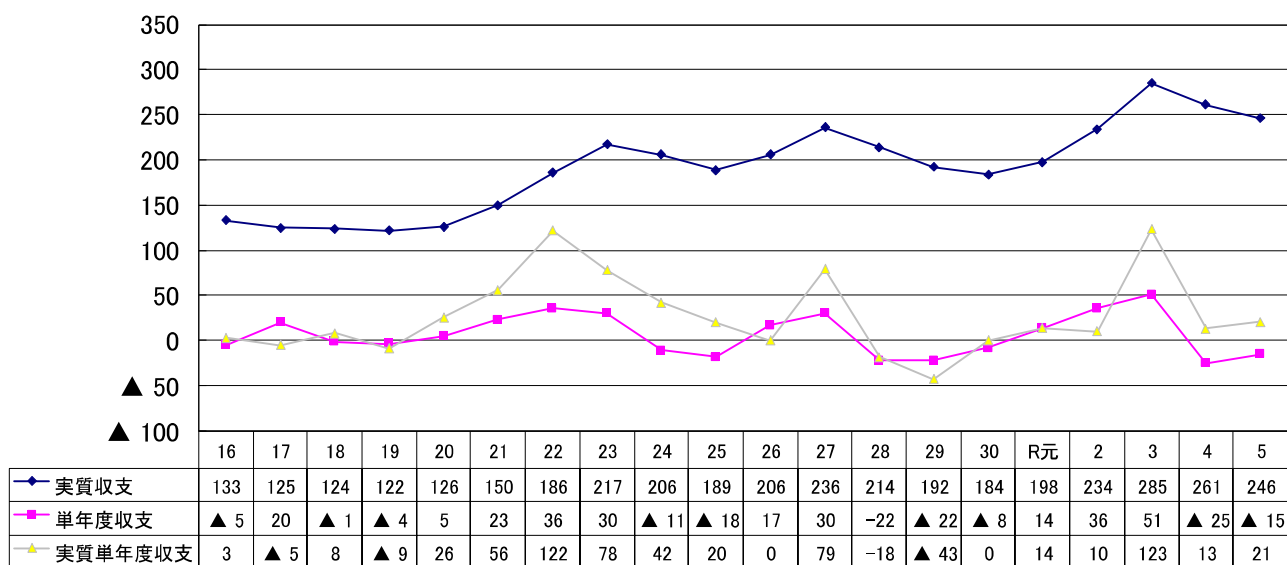
【第3図】 決算規模の推移（普通会計）

（単位：億円）



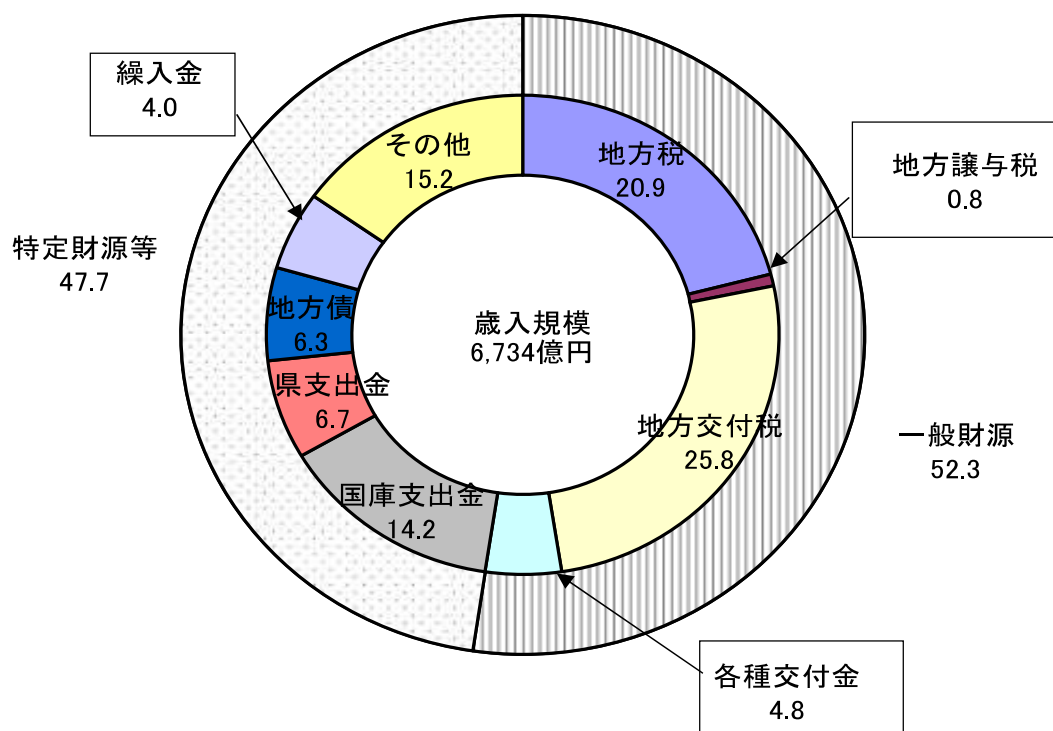
【第4図】 実質収支等の推移（普通会計）

（単位：億円）



【第5図】 歳入内訳

(単位：%)



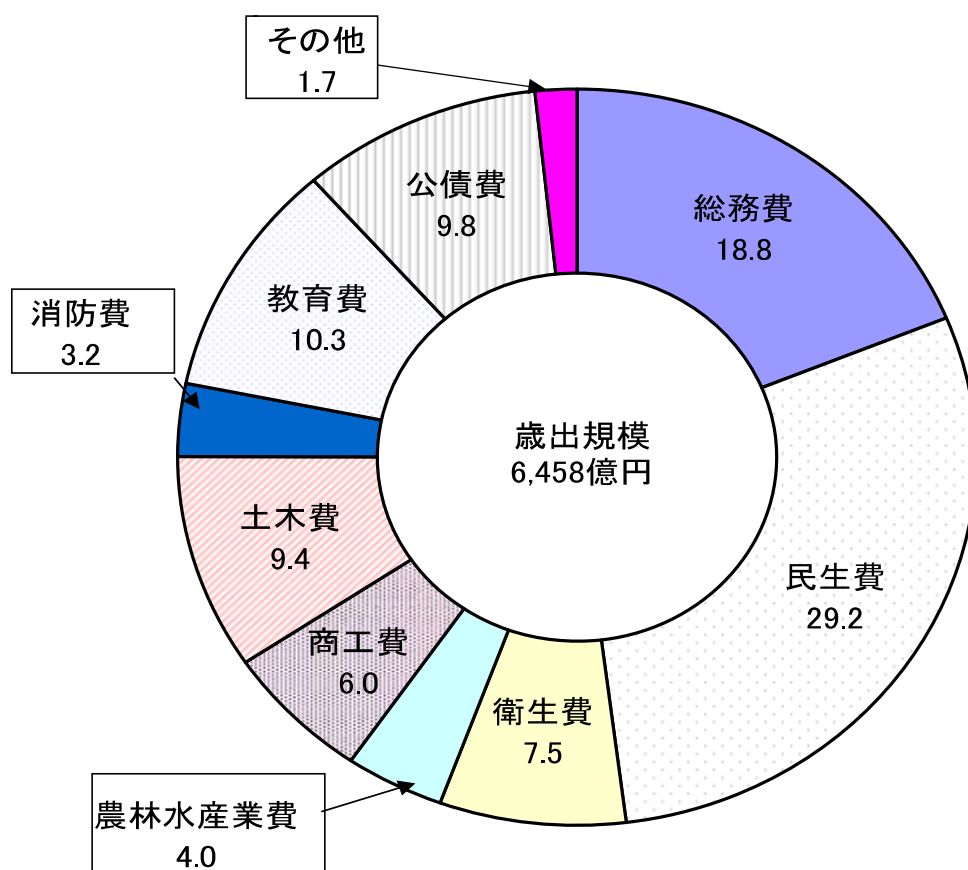
(単位：億円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
地方税	1,409	20.9	1,388	20.6	1.5
地方交付税	1,740	25.8	1,723	25.6	1.0
国庫支出金	958	14.2	1,059	15.7	▲ 9.5
県支出金	450	6.7	436	6.5	3.2
地方債	421	6.3	430	6.4	▲ 2.1
その他	1,756	26.1	1,732	25.7	1.4
合計	6,734	100.0	6,768	100.5	▲ 0.5
(うち一般財源)	3,524	52.3	3,481	51.7	1.2
(“(臨時財政対策債含み)”)	3,551	52.7	3,534	52.5	0.5

(注) 各種交付金は、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、特別区財政調整交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額。

【第6図】歳出（目的別）内訳

（単位：％）

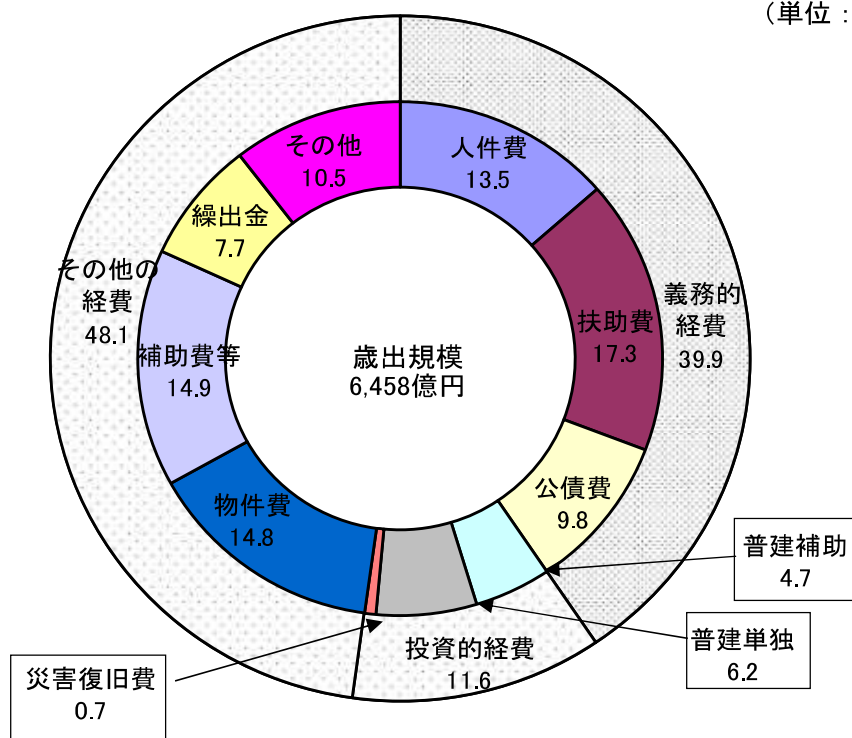


（単位：億円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	1,216	18.8	1,178	18.2	3.2
民生費	1,886	29.2	1,816	28.1	3.9
衛生費	487	7.5	534	8.3	▲ 8.8
農林水産業費	259	4.0	284	4.4	▲ 8.8
商工費	388	6.0	394	6.1	▲ 1.5
土木費	609	9.4	659	10.2	▲ 7.6
消防費	206	3.2	211	3.3	▲ 2.4
教育費	667	10.3	673	10.4	▲ 0.9
公債費	631	9.8	615	9.5	2.6
その他	109	1.7	104	1.6	4.8
合計	6,458	100.0	6,468	100.0	▲ 0.2

【第7図】 歳出（性質別）内訳

（単位：％）



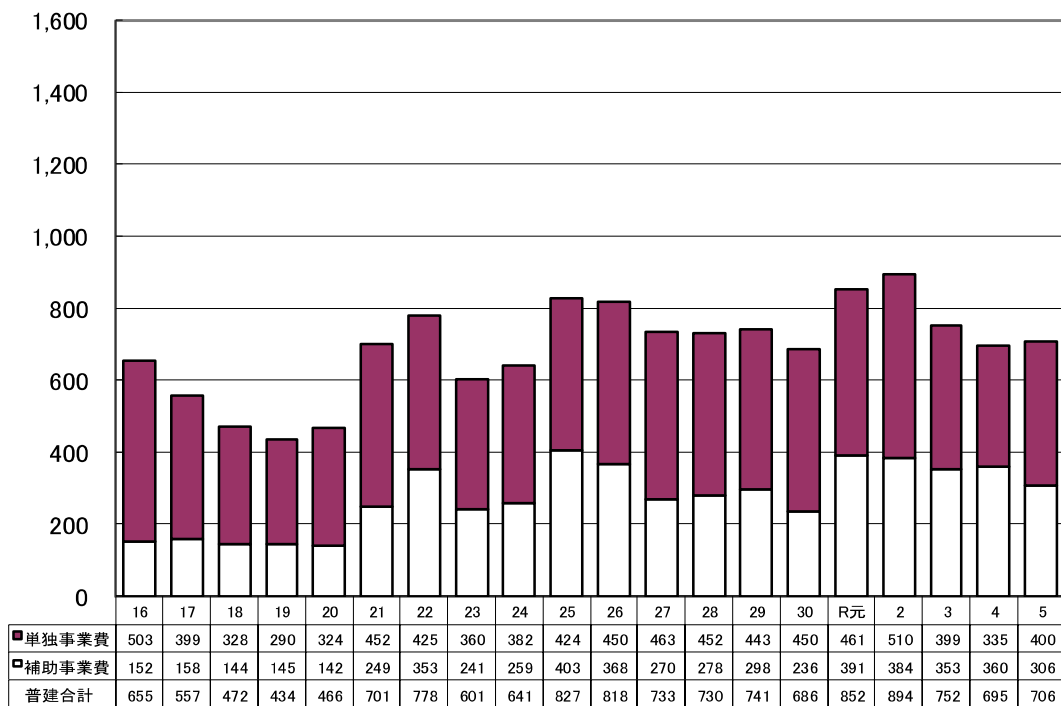
（単位：億円、％）

	令和5年度		令和4年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
人件費	873	13.5	870	13.5	0.3
扶助費	1,115	17.3	1,051	16.3	6.1
公債費	631	9.8	615	9.5	2.6
物件費	953	14.8	977	15.1	▲ 2.5
補助費等	963	14.9	990	15.3	▲ 2.7
普通建設事業費	706	10.9	695	10.8	1.6
災害復旧事業費	46	0.7	39	0.6	17.9
繰出金	495	7.7	496	7.7	▲ 0.2
その他	676	10.5	735	11.4	▲ 8.0
合計	6,458	100.0	6,468	100.0	▲ 0.2
うち義務的経費	2,619	40.6	2,536	39.3	3.3
うち投資的経費	752	11.6	735	11.4	2.3

（注）普通建設事業費のうち、「国直轄事業負担金」及び「受託事業費・補助分」は補助事業費に、「県営事業負担金」、「他団体施行事業負担金」及び「受託事業費・単独分」は単独事業費に含めている。

【第8図】 普通建設事業費の推移

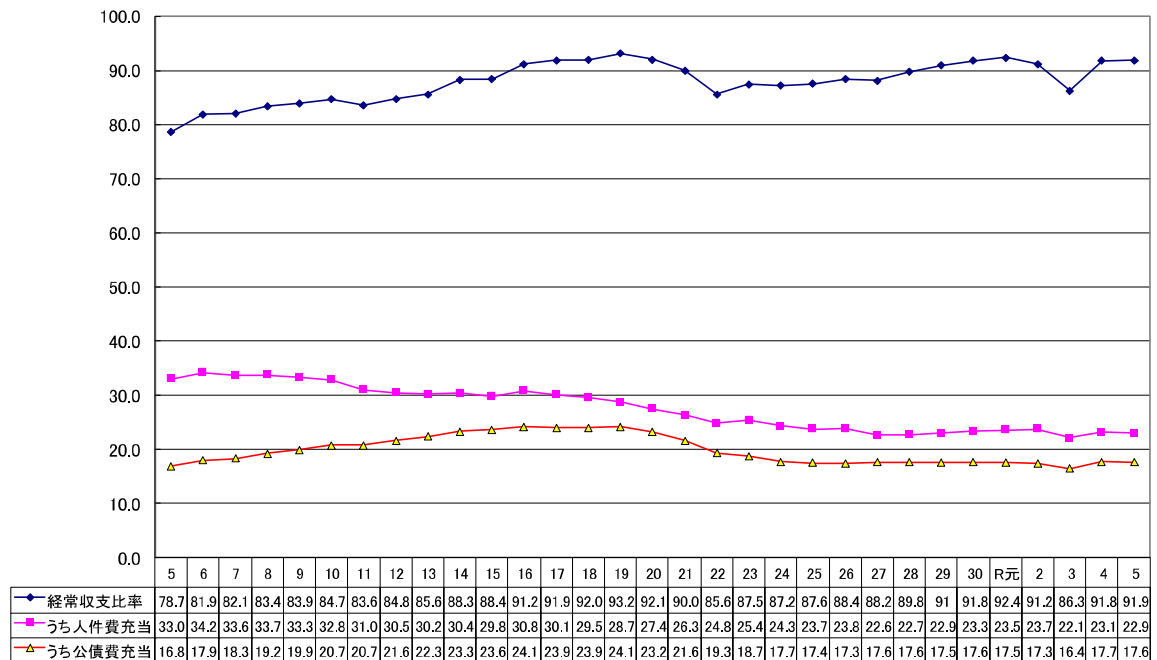
(単位：億円)



(注) 普通建設事業費のうち、「国直轄事業負担金」及び「受託事業費・補助分」は補助事業費に、「県営事業負担金」、「他団体施行事業負担金」及び「受託事業費・単独分」は単独事業費に含めている。

【第9図】 経常収支比率の推移

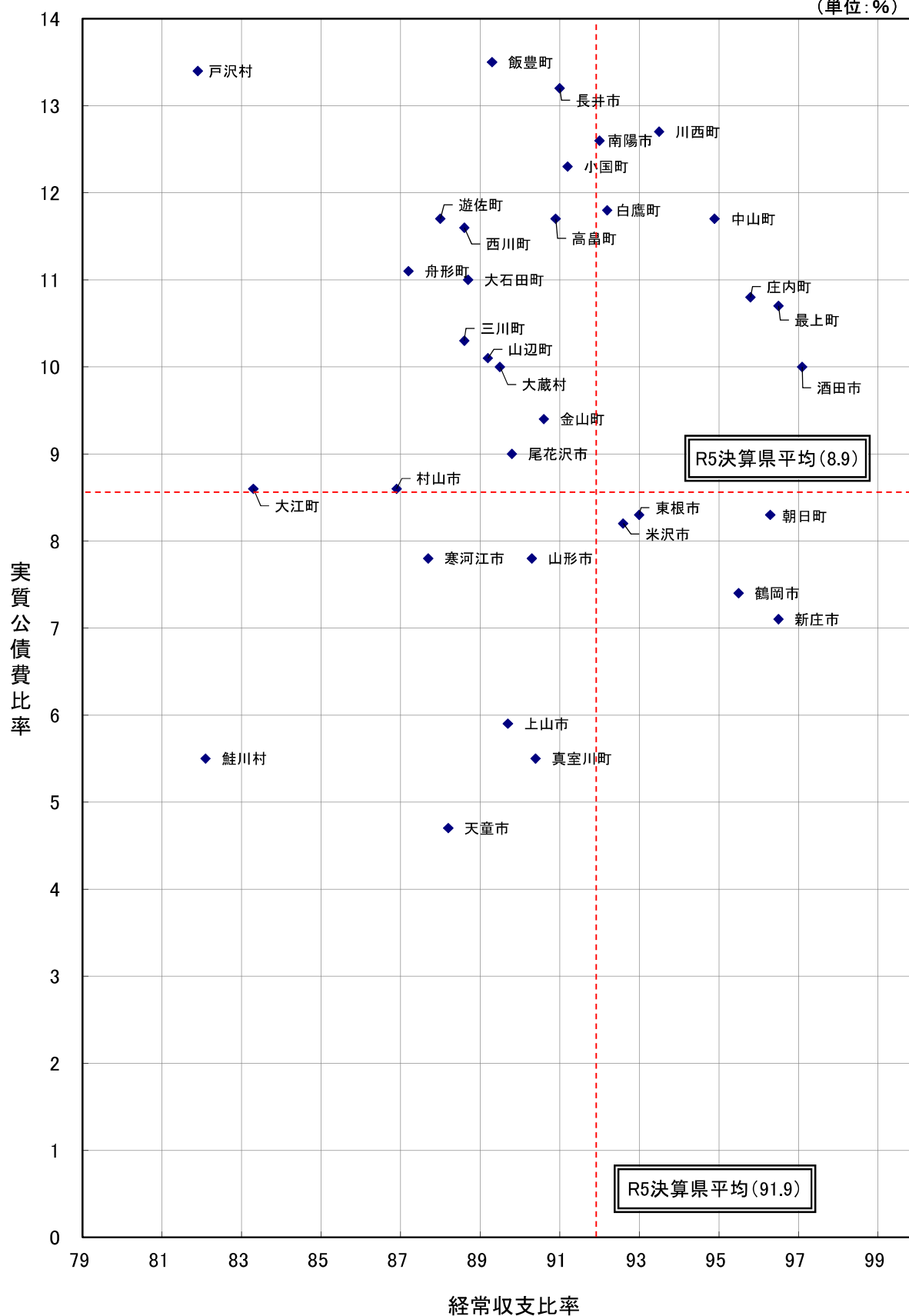
(単位：%)



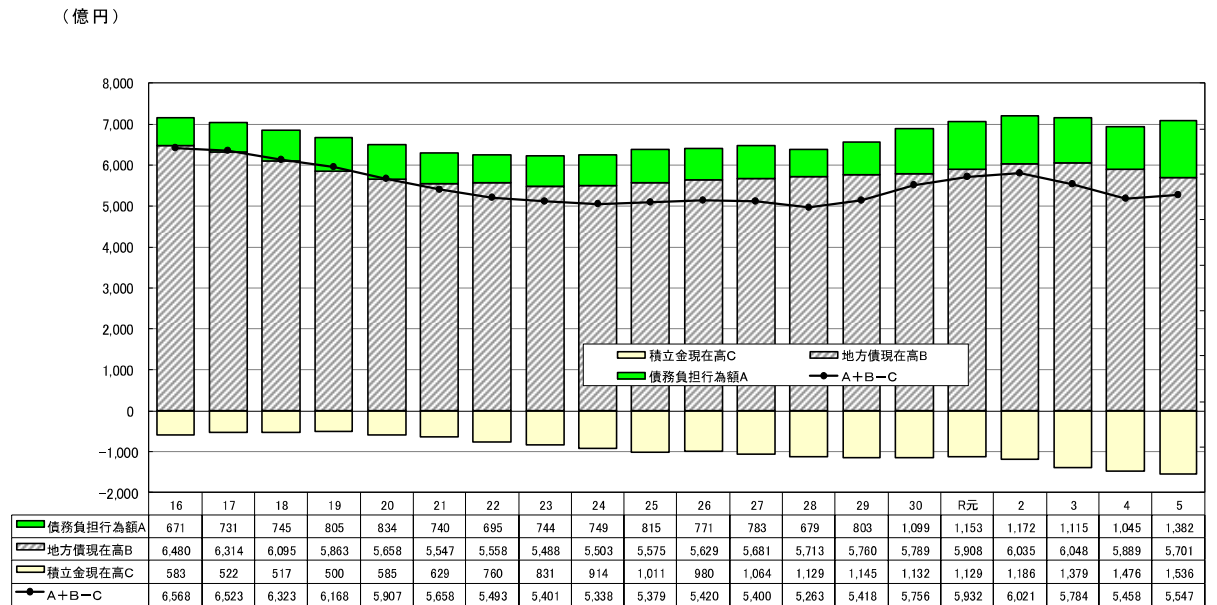
- (注) 1 平成12年度以前の比率は、減税補填債発行額を経常一般財源に含めず算出し、平成13年度から平成18年度までの比率は、減税補填債発行額及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に加えて算出し、平成19年度から令和2年度の比率は、減税補填債（特例分）発行額及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に加えて算出している。
- 2 上記比率は、平成26年度以前は各市町村の単純平均値、平成27年度以降は加重平均値である。

【第10図】 経常収支比率と実質公債費比率の状況（令和5年度決算）

（単位：％）

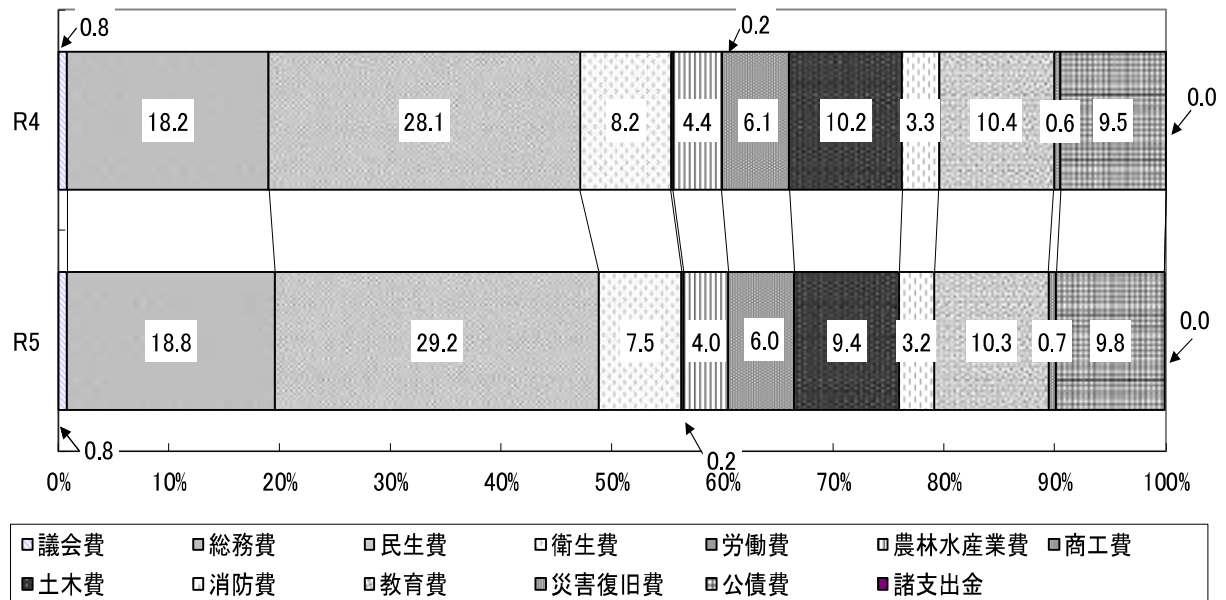


【第11図】 将来にわたる実質的な財政負担の推移



【第12図】 歳出決算額の目的別構成比

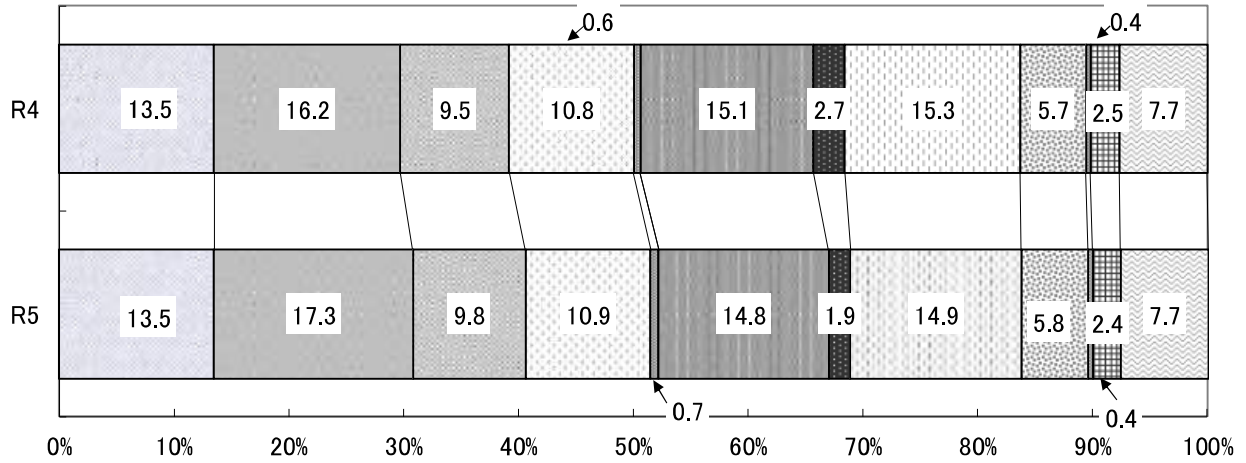
(年度)



(注) 単位未満四捨五入の関係で、積上が100%に一致しない場合がある。

【第13図】 歳出決算額の性質別構成比

(年度)



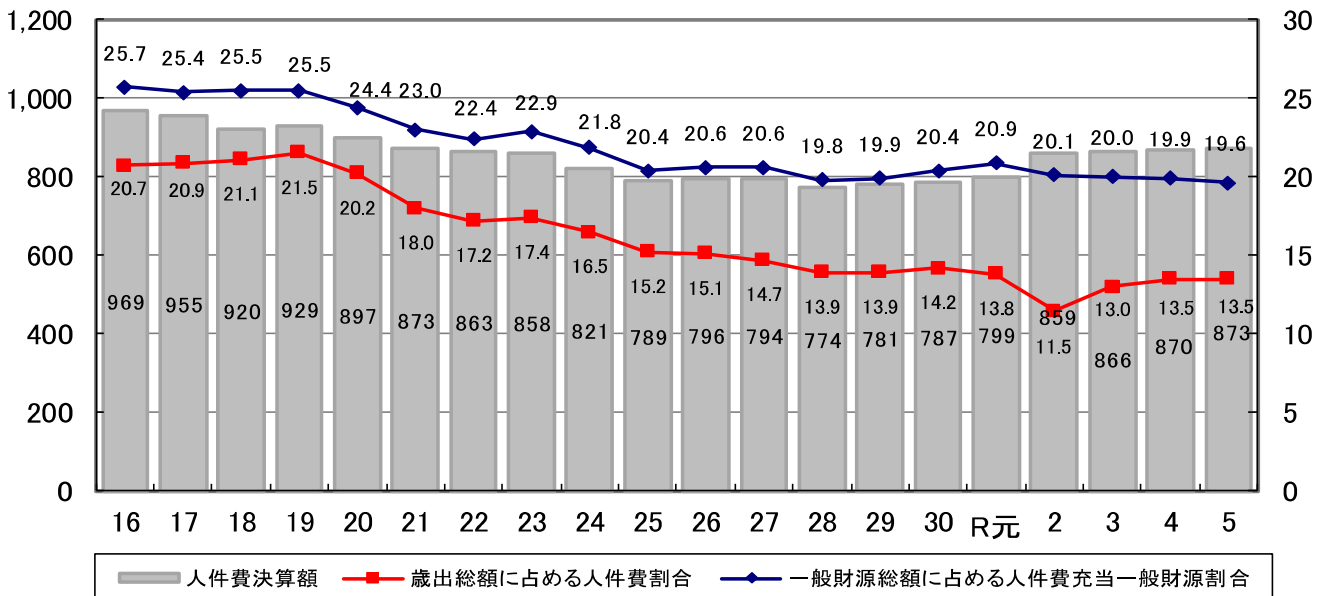
□人件費 □扶助費 □公債費 □普通建設事業費 □災害復旧事業費 □失業対策事業費 □物件費
■維持補修費 □補助費等 □積立金 □投資及び出資金 □貸付金 □繰出金

(注) 単位未満四捨五入の関係で、積上が100%に一致しない場合がある。

【第14図】 人件費の推移

(億円)

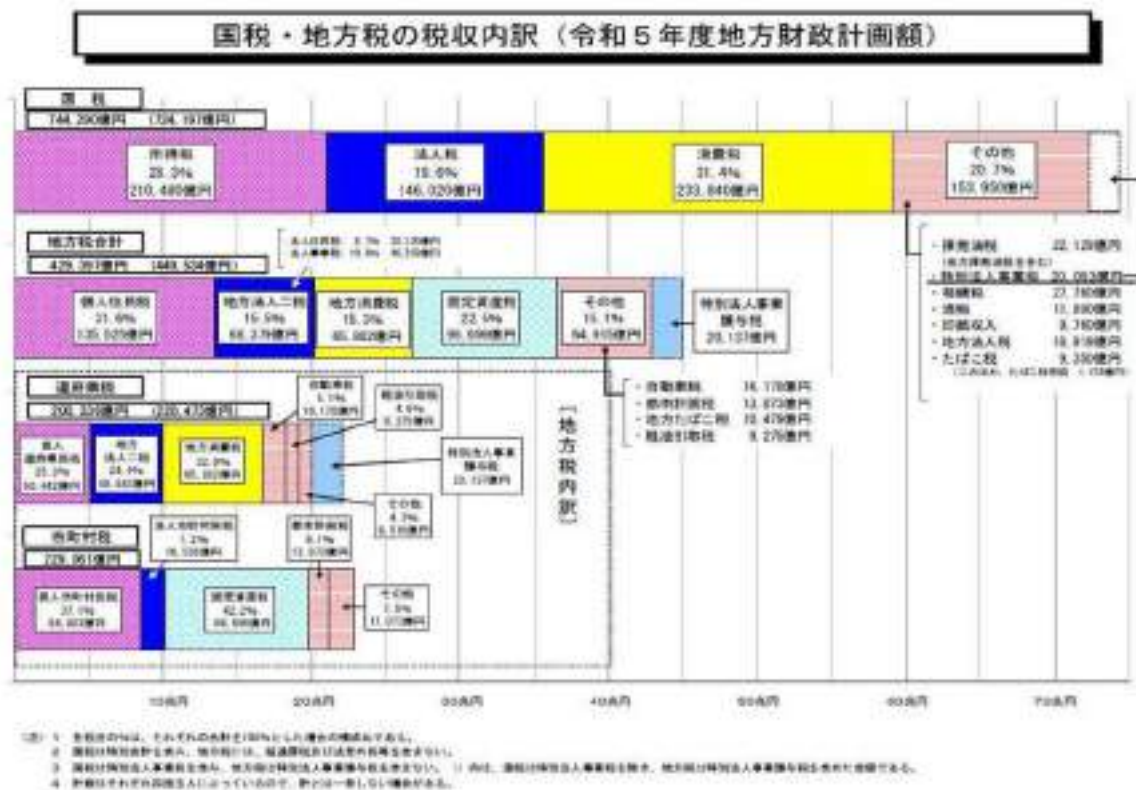
(%)



■人件費決算額 ■歳出総額に占める人件費割合 ◆一般財源総額に占める人件費充当一般財源割合

第3 市町村税について 1 全国の概要

《総務省ホームページより抜粋》



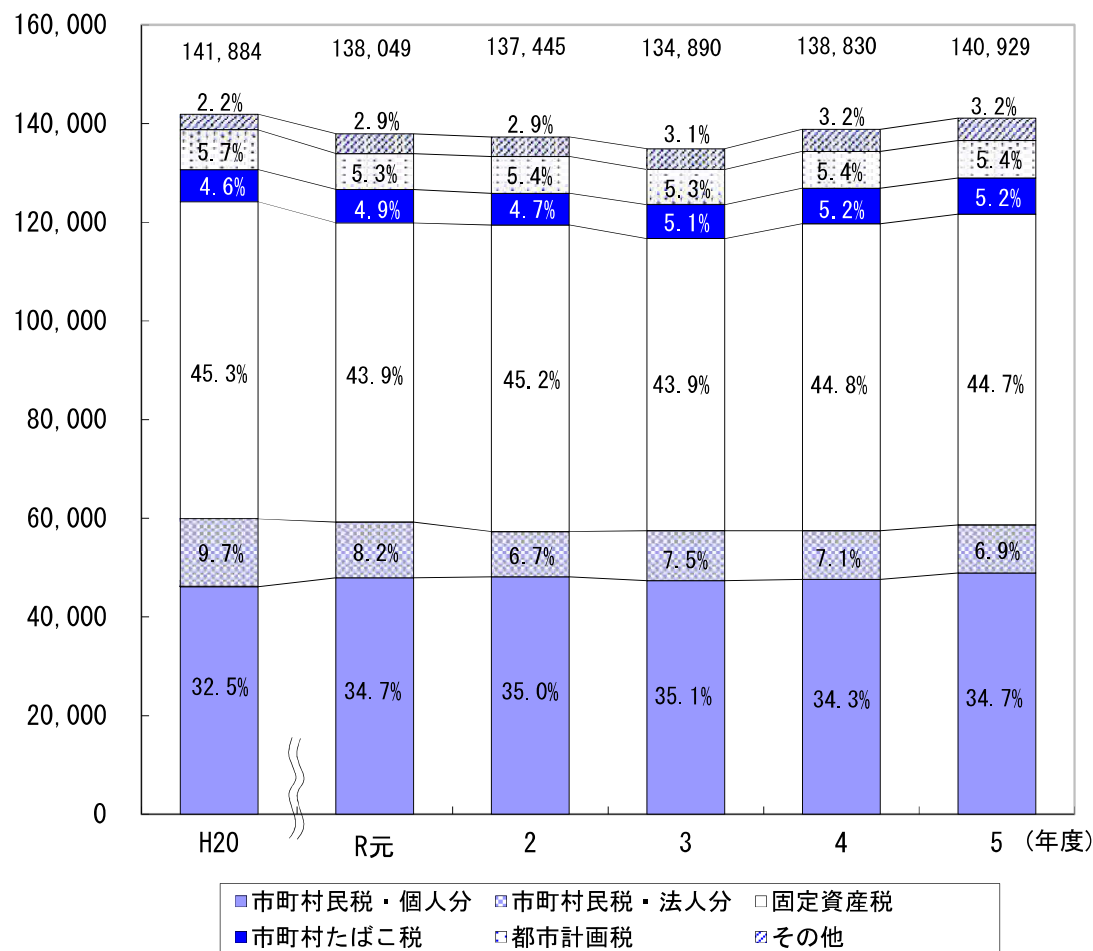
〈市町村税の推移〉



第3 市町村税について
2 県内市町村の概要

県内市町村税（収入額）の推移

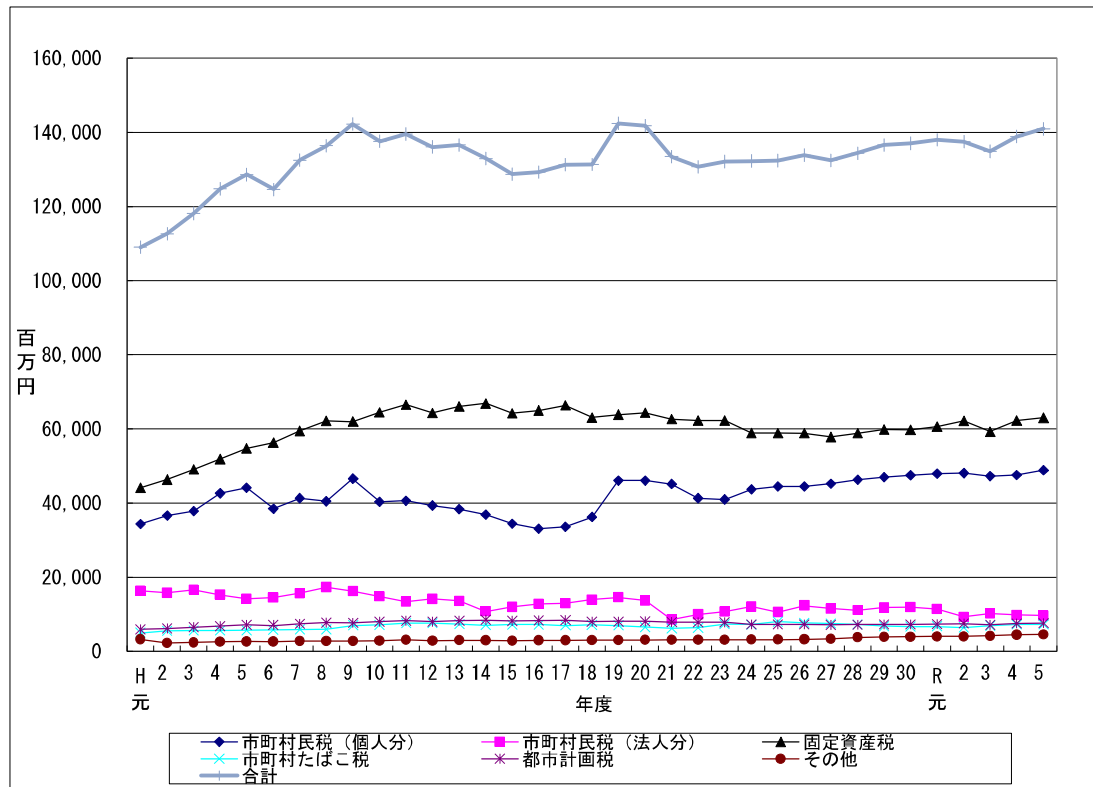
(百万円)



(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減率	前年度増減率
市町村民税（個人分）	48,870	47,562	2.8	0.6
市町村民税（法人分）	9,663	9,807	▲ 1.5	▲ 3.4
固定資産税	62,961	62,228	1.2	5.0
市町村たばこ税	7,271	7,261	0.1	5.5
都市計画税	7,611	7,507	1.4	5.1
その他	4,553	4,465	2.0	7.3
合計	140,929	138,830	1.5	2.9

【第15図】 市町村税収入額の推移



区分	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市町村民税 (個人分)	34,319	36,592	37,862	42,621	44,149	38,454	41,328	40,464	46,569	40,329
市町村民税 (法人分)	16,347	15,783	16,643	15,224	14,163	14,489	15,634	17,305	16,252	14,769
固定資産税	44,130	46,313	49,092	51,908	54,789	56,297	59,481	62,160	61,977	64,507
市町村たばこ税	4,990	5,563	5,595	5,621	5,694	5,794	5,874	5,906	7,011	7,104
都市計画税	5,916	6,175	6,492	6,846	7,162	7,019	7,413	7,732	7,641	7,993
その他	3,253	2,228	2,431	2,545	2,668	2,609	2,830	2,820	2,818	2,844
合計	108,955	112,654	118,115	124,765	128,625	124,662	132,560	136,387	142,268	137,546

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市町村民税 (個人分)	40,590	39,243	38,399	36,820	34,380	33,056	33,557	36,267	46,020	46,059
市町村民税 (法人分)	13,438	14,108	13,568	10,752	11,976	12,812	12,978	13,895	14,569	13,769
固定資産税	66,537	64,273	66,004	66,854	64,175	64,942	66,350	63,065	63,792	64,323
市町村たばこ税	7,585	7,567	7,368	7,087	7,177	7,216	6,977	7,110	6,973	6,555
都市計画税	8,261	7,998	8,258	8,471	8,187	8,306	8,428	7,948	8,041	8,115
その他	3,104	2,891	2,990	2,956	2,875	2,932	2,935	3,040	3,058	3,063
合計	139,515	136,080	136,587	132,940	128,770	129,264	131,225	131,325	142,453	141,884

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市町村民税 (個人分)	45,138	41,311	40,979	43,696	44,479	44,428	45,181	46,287	46,918	47,462
市町村民税 (法人分)	8,553	9,979	10,715	12,089	10,555	12,333	11,520	11,092	11,748	11,936
固定資産税	62,595	62,236	62,200	58,880	58,847	58,840	57,837	58,793	59,875	59,711
市町村たばこ税	6,186	6,329	7,349	7,222	8,024	7,695	7,515	7,256	6,858	6,699
都市計画税	7,862	7,786	7,786	7,282	7,264	7,273	7,140	7,220	7,310	7,264
その他	3,105	3,089	3,074	3,135	3,193	3,253	3,306	3,750	3,865	3,939
合計	133,439	130,730	132,103	132,304	132,362	133,822	132,499	134,398	136,574	137,011

区分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度					
市町村民税 (個人分)	47,925	48,113	47,279	47,562	48,870					
市町村民税 (法人分)	11,354	9,256	10,151	9,807	9,663					
固定資産税	60,642	62,154	59,278	62,228	62,961					
市町村たばこ税	6,714	6,410	6,880	7,261	7,271					
都市計画税	7,369	7,477	7,141	7,507	7,611					
その他	4,045	4,035	4,161	4,465	4,553					
合計	138,049	137,445	134,890	138,830	140,929					

令和5年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	伸 率
道府県分	92,089	91,042	1.1
市町村分	80,506	78,662	2.3
合 計	172,594	169,705	1.7

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和5年度	対前年度伸率	令和5年度	対前年度伸率
基準財政需要額	(222,601) 217,290	(0.7) 2.8	(246,446) 241,811	(1.2) 2.7
基準財政収入額	125,103	4.1	161,196	3.0
交 付 基 準 額	92,187	1.1	80,615	2.2
普通交付税額	(97,400) 92,089	(Δ3.2) 1.1	(85,141) 80,506	(Δ2.1) 2.3

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
2 令和5年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 令和5年度 普通交付税算定のポイント

1 看護、介護、保育等の職員の処遇改善

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入を3%程度引き上げるための措置の地方負担について算定。

＜対象＞ 看護職員※、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭

※ 地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務

2 児童相談所の体制強化

児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(令和4年12月15日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)に基づき、児童相談所の児童福祉司を約530名、児童心理司を約240名、それぞれ増員するために必要な経費を算定。

	児童相談所に設置される 児童福祉司数	児童相談所に設置される 児童心理司数
全国	+約530名	+約240名
標準団体 (人口170万人)	+8名	+3名

3 保健所等の体制強化

次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員するために必要な経費を算定。

	保健所において感染症対応 業務に従事する保健師数	保健所の 職員数	地方衛生研究所 の職員数
全国	+約450名	+約150名	+約150名
標準団体 (人口170万人)	+6名	+2名	+2名

4 地方公共団体の施設の光熱費高騰への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰を踏まえ地方財政計画において増額された700億円を算定。

5 地域社会のデジタル化の推進

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するための取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」の増額分(500億円)について、マイナンバーカードの保有枚数率も活用して、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に係る財政需要を的確に普通交付税の算定に反映。

6 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和4年度算定から増加。

道府県分	市町村分
・ 道府県民税所得割 ・ 法人事業税 ・ 地方消費税	・ 市町村民税所得割 ・ 固定資産税 ・ 地方消費税交付金

令和5年度 普通交付税の再算定結果について

決 定 額

(単位:億円)

区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増加額 A-B
道府県分	95,027	92,089	2,938
市町村分	83,004	80,506	2,498
合 計	178,030	172,594	5,436

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない箇所がある。

再算定結果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円)

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分		
	再 算 定 A	当初算定 B	増 加 額 A-B	再 算 定 C	当初算定 D	増 加 額 C-D
基準財政需要額	220,130	217,290	2,840	244,200	241,811	2,389
基準財政収入額	125,103	125,103	0	161,196	161,196	0
交 付 基 準 額	95,027	92,187	2,840	83,004	80,615	2,389
普 通 交 付 税 額	95,027	92,089	2,938	83,004	80,506	2,498

(注) 1 本表は、再算定後の財源不足団体について作成している。

2 当初算定における交付基準額と普通交付税額との差は調整額である。

2 再算定の内容

1 「臨時経済対策費」の創設

地方団体が、経済対策の事業等を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時経済対策費」を創設。

<算定方法>

- ・ 人口を基本とした上で、地域活性化、こども・子育て支援等に関する客観的な指標を用いて算定。

(算定に用いた指標)

- ・ 一人当たり各産業売上高
- ・ 一人当たり事業所数
- ・ 高齢者及び障害者人口割合
- ・ 人口増減率
- ・ 年少者人口比率

2 「臨時財政対策債償還基金費」の創設

地方団体が臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」を創設。

<算定方法>

- ・ 各地方団体の令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還額のうち3,000億円程度を算定。

第4 普通交付税について
2 県内市町村の概要

令和5年度 県内市町村における普通交付税の交付決定額（再算定後）

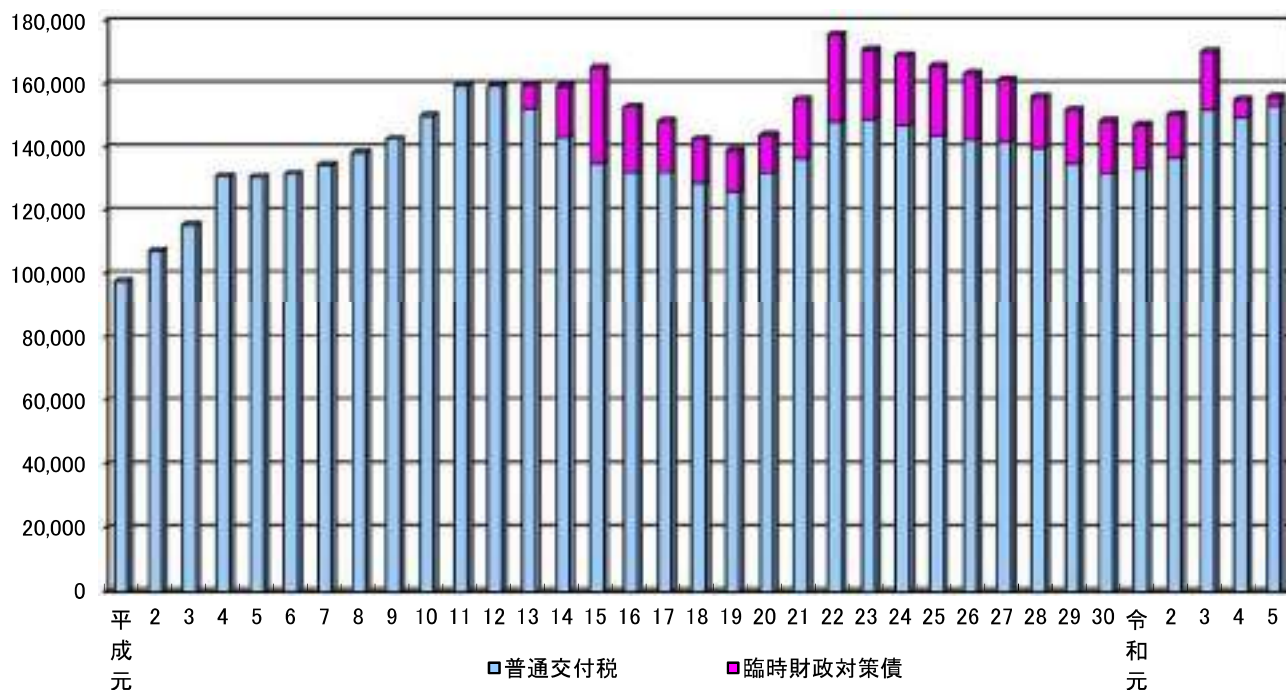
（単位：千円、％）

市町村名	令和5年度 交付決定額 A	令和4年度 交付決定額 B	増減額 (A-B) C	対前年度伸率 C/B
山形市	11,585,508	10,208,853	1,376,655	13.5
米沢市	7,331,007	7,310,127	20,880	0.3
鶴岡市	21,413,380	20,740,793	672,587	3.2
酒田市	13,632,195	13,309,857	322,338	2.4
新庄市	4,284,578	4,237,423	47,155	1.1
寒河江市	4,347,895	4,274,302	73,593	1.7
上山市	3,839,987	3,841,004	△ 1,017	△ 0.0
村山市	4,602,153	4,543,124	59,029	1.3
長井市	4,236,757	4,179,710	57,047	1.4
天童市	4,467,777	4,063,078	404,699	10.0
東根市	4,065,196	3,882,682	182,514	4.7
尾花沢市	4,407,589	4,450,980	△ 43,391	△ 1.0
南陽市	4,192,814	3,955,916	236,898	6.0
都市計	92,406,836	88,997,849	3,408,987	3.8
山辺町	2,193,165	2,177,528	15,637	0.7
中山町	2,001,949	1,964,050	37,899	1.9
河北町	2,408,635	2,392,443	16,192	0.7
西川町	2,503,135	2,541,224	△ 38,089	△ 1.5
朝日町	2,633,016	2,661,777	△ 28,761	△ 1.1
大江町	2,423,497	2,410,288	13,209	0.5
大石田町	2,282,836	2,344,957	△ 62,121	△ 2.6
金山町	2,136,137	2,151,777	△ 15,640	△ 0.7
最上町	3,024,488	2,988,040	36,448	1.2
舟形町	2,212,736	2,221,541	△ 8,805	△ 0.4
真室川町	2,864,855	2,894,765	△ 29,910	△ 1.0
大蔵村	1,955,231	1,969,298	△ 14,067	△ 0.7
鮭川村	2,003,349	1,975,436	27,913	1.4
戸沢村	2,326,450	2,260,532	65,918	2.9
高畠町	3,692,815	3,634,473	58,342	1.6
川西町	4,690,148	4,685,132	5,016	0.1
小国町	2,719,820	2,948,044	△ 228,224	△ 7.7
白鷹町	3,594,208	3,519,738	74,470	2.1
飯豊町	3,167,499	3,083,722	83,777	2.7
三川町	1,767,888	1,693,506	74,382	4.4
庄内町	4,774,126	4,678,030	96,096	2.1
遊佐町	3,455,409	3,419,553	35,856	1.0
町村計	60,831,392	60,615,854	215,538	0.4
県計	153,238,228	149,613,703	3,624,525	2.4

（注）令和4年度及び令和5年度の交付額は再算定を含む最終決定額である。

【第 16 図】 市町村の普通交付税等の推移

(単位：百万円)



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
普通交付税	97,670	107,389	115,648	131,083	130,767	131,872	134,716	138,434
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,670	107,389	115,648	131,083	130,767	131,872	134,716	138,434

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
普通交付税	142,845	150,062	159,643	159,500	152,257	143,456	135,230	132,297
臨時財政対策債	-	-	-	-	7,529	15,928	30,115	20,735
計	142,845	150,062	159,643	159,500	159,786	159,386	165,345	153,031

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
普通交付税	132,448	128,800	126,238	132,174	136,746	148,281	148,926	147,109
臨時財政対策債	15,949	14,112	12,801	11,991	18,607	27,634	21,984	22,094
計	148,397	142,912	139,039	144,165	155,353	175,915	170,910	169,203

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
普通交付税	143,992	142,428	141,853	139,880	135,051	131,846	133,507	136,868
臨時財政対策債	21,947	21,191	19,552	16,281	16,900	16,618	13,756	13,487
計	165,939	163,619	161,405	156,161	151,951	148,464	147,263	150,354

	3年度	4年度	5年度
普通交付税	151,962	149,614	153,238
臨時財政対策債	18,365	5,726	2,973
計	170,327	155,340	156,211

※ 決算額ベースの数値を記載。

令和5年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和5年度 計画額 (A)	令和4年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,905	△ 16	△ 0.1
2 公営住宅建設事業	1,089	1,090	△ 1	△ 0.1
3 災害復旧事業	3,810	1,127	2,683	238.1
4 教育・福祉施設等整備事業	4,108	3,707	401	10.8
(1) 学校教育施設等	1,682	1,454	228	15.7
(2) 社会福祉施設	367	367	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	981	807	174	21.6
(4) 一般補助施設等	541	542	△ 1	△ 0.2
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	27,387	28,013	△ 626	△ 2.2
(1) 一般	2,485	2,411	74	3.1
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	4,800	5,500	△ 700	△ 12.7
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	5,220	△ 900	△ 17.2
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,201	5,730	471	8.2
(1) 辺地対策	565	530	35	6.6
(2) 過疎対策	5,636	5,200	436	8.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	59,629	56,717	2,912	5.1
二 公営企業債				
1 水道事業	6,836	5,566	1,270	22.8
2 工業用水道事業	370	300	70	23.3
3 交通事業	1,799	1,963	△ 164	△ 8.4
4 電気事業・ガス事業	333	288	45	15.6
5 港湾整備事業	619	689	△ 70	△ 10.2
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,193	405	9.7
7 市場事業・と畜場事業	372	379	△ 7	△ 1.8
8 地域開発事業	919	840	79	9.4
9 下水道事業	13,217	12,181	1,036	8.5
10 観光その他事業	99	78	21	26.9
計	29,162	26,477	2,685	10.1
合 計	88,791	83,194	5,597	6.7

(単位：億円、%)

項 目		令和５年度 計 画 額 (A)	令和４年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)／(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 補 正 予 算 債		13,659	－	13,659	皆増
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(271)	(334)	(△ 63)	(△ 18.9)
総 計		(271) 113,196	(334) 101,799	(△ 63) 11,397	(△ 18.9) 11.2
内 訳	普 通 会 計 分	84,944	76,077	8,867	11.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	28,252	25,722	2,530	9.8
資 金 区 分					
公 的 資 金		51,947	43,713	8,234	18.8
財 政 融 資 資 金		34,479	26,252	8,227	31.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,468	17,461	7	0.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(271)	(334)	(△ 63)	(△ 18.9)
民 間 等 資 金		61,249	58,086	3,163	5.4
市 場 公 募		34,100	36,600	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受		27,149	21,486	5,663	26.4

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和６年能登半島
地震減収対策企業債
- 5 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 6 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和5年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和5年度 計 画 額 (A)	令和4年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一	般 会 計 債				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	8	8	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
公 営 企 業 債					
	水 道 事 業	3	5	△ 2	40.0
国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		13	15	△ 2	△ 13.3
内 訳	普 通 会 計 分	9	9	0	0.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	4	6	△ 2	△ 33.3
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	10	12	△ 2	△ 16.7
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	3	3	0	0.0
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

第5 地方債について 2 県内市町村の概要

地方債の状況

令和5年度の地方債に係る同意等及び届出の状況

①団体数

同意団体 45団体 (市町村 35、一部事務組合 10)

許可団体 なし

届出団体 8団体 (市町村 8) ※届出団体は同意団体にも含まれている。

②同意・許可・届出総額

(単位：百万円)

団体名	通常収支分							全国防災事業分	総額	同意・許可の別
	一般会計債	公営企業会計債	公営企業借換債	臨時財政対策債	退職手当債	国の予算等貸付金債	減収補てん債	一般会計債		
山形市	※3)5,495.1	5,430.3	0.0	1,295.4	0.0	2.1	0.0	0.0	12,222.9	同意
米沢市	1,791.8	※3)7,270.4	0.0	162.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9,224.9	同意
鶴岡市	※3)4,519.1	3,925.1	0.0	240.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8,684.8	同意
酒田市	※3)2,931.6	732.0	0.0	203.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3,867.4	同意
新庄市	1,488.5	191.1	0.0	71.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1,751.5	同意
寒河江市	1,029.1	650.1	0.0	79.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1,759.1	同意
上山市	1,550.3	803.4	0.0	59.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2,413.0	同意
村山市	1,439.6	135.0	0.0	43.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1,617.7	同意
長井市	※3)1,146.8	361.3	0.0	52.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1,560.8	同意
天童市	1,248.1	310.4	0.0	145.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1,703.8	同意
東根市	1,304.6	423.2	0.0	112.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1,840.2	同意
尾花沢市	1,175.3	64.9	0.0	31.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1,271.3	同意
南陽市	1,208.3	564.9	0.0	57.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1,830.7	同意
山辺町	111.9	127.5	0.0	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	261.5	同意
中山町	103.7	122.9	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	245.2	同意
河北町	322.8	234.1	0.0	31.2	0.0	0.0	0.0	0.0	588.1	同意
西川町	782.2	107.8	0.0	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	904.1	同意
朝日町	634.8	68.1	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	716.2	同意
大江町	653.1	262.1	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	931.1	同意
大石田町	310.3	6.3	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	329.5	同意
金山町	397.4	94.1	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	502.3	同意
最上町	433.9	157.7	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	608.7	同意
舟形町	491.0	129.3	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	631.7	同意
真室川町	913.5	72.7	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1,001.1	同意
大蔵村	402.3	32.3	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	443.3	同意
鮭川村	508.0	95.1	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	612.1	同意
戸沢村	272.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	272.1	同意
高畠町	※3)1,639.0	272.4	0.0	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1,950.1	同意
川西町	1,434.6	222.1	0.0	28.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1,685.5	同意
小国町	572.0	157.9	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	747.9	同意
白鷹町	754.2	109.0	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	887.7	同意
飯豊町	(※3) 788.0	75.3	0.0	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	879.8	同意
三川町	(※3) 210.9	169.5	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	398.4	同意
庄内町	1,021.3	250.3	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1,306.4	同意
遊佐町	430.7	50.8	0.0	25.1	0.0	0.0	0.0	0.0	506.6	同意
市町村小計	39,515.9	23,679.4	0.0	2,960.1	0.0	2.1	0.0	0.0	66,157.5	
東根市外二市一町共立衛生処理組合	91.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0	同意
山形広域環境事務組合	339.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	339.1	同意
北村山公立病院組合	0.0	644.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	644.4	同意
庄内広域行政組合	0.0	71.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.0	同意
最上広域市町村圏事務組合	122.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.7	同意
置賜広域行政事務組合	868.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	868.6	同意
西村山広域行政事務組合	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.3	同意
西置賜行政組合	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	同意
河北町ほか2市広域斎場事務組合	31.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	同意
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	0.0	219.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	219.2	同意
一部事務組合小計	1,523.2	934.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,457.8	
合計	41,039.1	24,614.0	0.0	(※2)2,960.1	0.0	2.1	0.0	0.0	(※1)68,615.3	
うち同意額	40,616.1	23,424.4	0.0	2,960.1	0.0	2.1	0.0	0.0	67,002.7	
うち許可額	0.0	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4	
うち届出額	423.0	1,176.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,599.2	

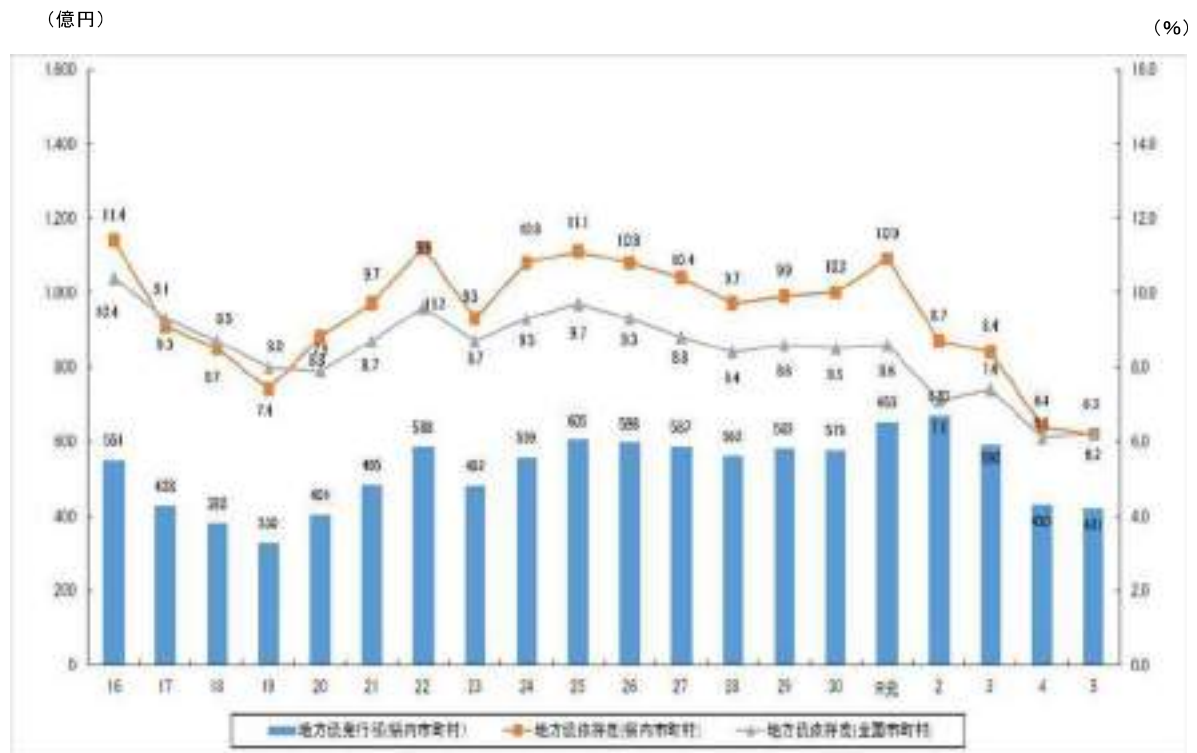
※1 総額：同意額67,002.7千円、許可額13.4千円、届出額1,599.2千円、計68,615.3千円

※2 臨時財政対策債：2,960,084千円

※3 届出分を含む。

※4 許可公営企業：尾花沢市大石田町環境衛生事務組合 公共下水道事業（許可額13.4百万円）

【第 17 図】 地方債発行額及び地方債依存度

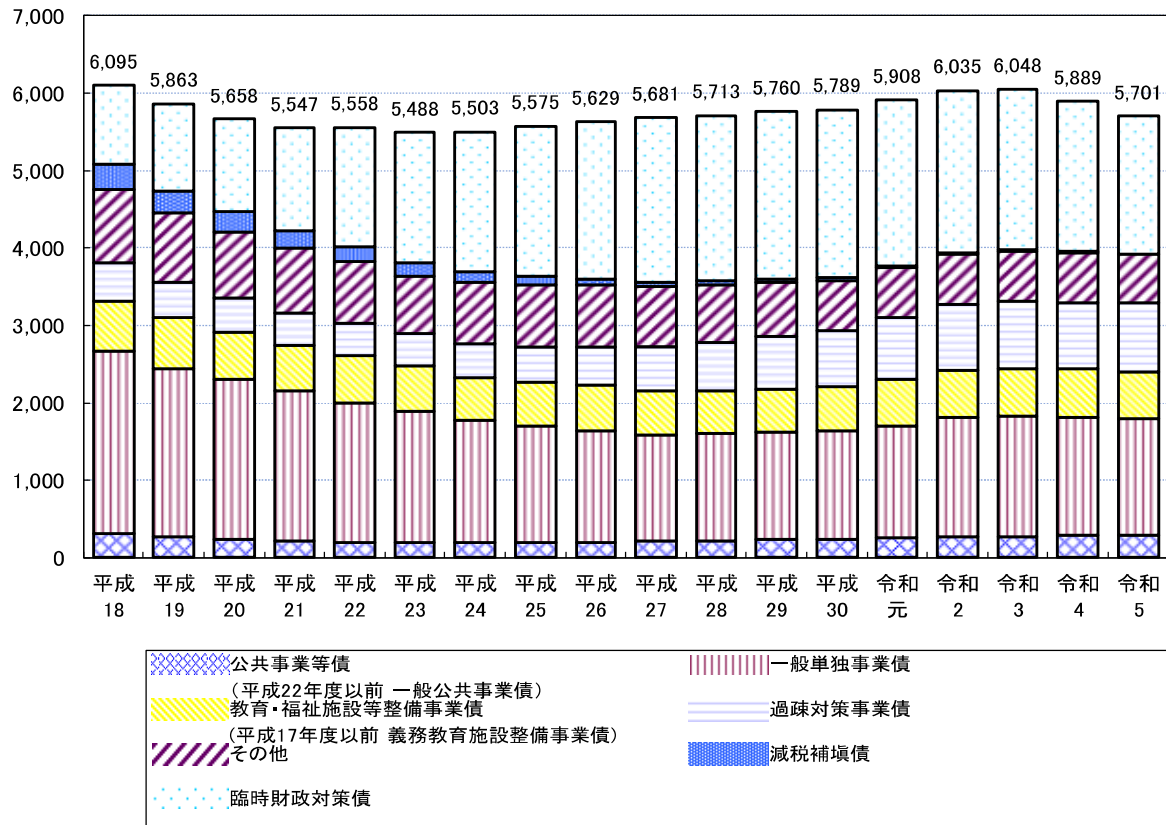


※地方債依存度：歳入総額に占める地方債の割合

【第18図】

事業別地方債現在高の状況

(単位: 億円)



事業別地方債現在高の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共事業等債 (平成22年度以前 一般公共事業債)	303	272	244	219	196	198	203	192	201
一般単独事業債	2,370	2,170	2,055	1,932	1,802	1,688	1,569	1,504	1,433
教育・福祉施設等整備事業債 (平成17年度以前 義務教育施設整備事業債)	641	652	615	588	614	586	558	563	586
過疎対策事業債	492	462	439	423	411	413	440	462	495
減税補填債	309	283	257	229	200	170	141	111	82
臨時財政対策債	1,022	1,119	1,196	1,328	1,539	1,682	1,812	1,935	2,035
その他	958	905	852	828	796	751	780	808	797
合計	6,095	5,863	5,658	5,547	5,558	5,488	5,503	5,575	5,629

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共事業等債 (平成22年度以前 一般公共事業債)	210	224	233	243	251	267	275	290	295
一般単独事業債	1,372	1,372	1,385	1,393	1,445	1,536	1,555	1,520	1,496
教育・福祉施設等整備事業債 (平成17年度以前 義務教育施設整備事業債)	576	563	563	565	605	615	609	622	617
過疎対策事業債	564	623	682	731	808	858	871	865	883
減税補填債	70	58	46	34	26	19	13	9	5
臨時財政対策債	2,113	2,140	2,160	2,170	2,139	2,092	2,075	1,939	1,774
その他	776	733	691	653	634	648	650	644	631
合計	5,681	5,713	5,760	5,789	5,908	6,035	6,048	5,889	5,701

第6 地方公営企業決算について

1 全国の概要

《令和6年9月27日総務省公表資料抜粋》

令和5年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和5年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 () 内は、対前年度増減額（数）及び増減率です。

注4 詳細は、別紙のとおりです。

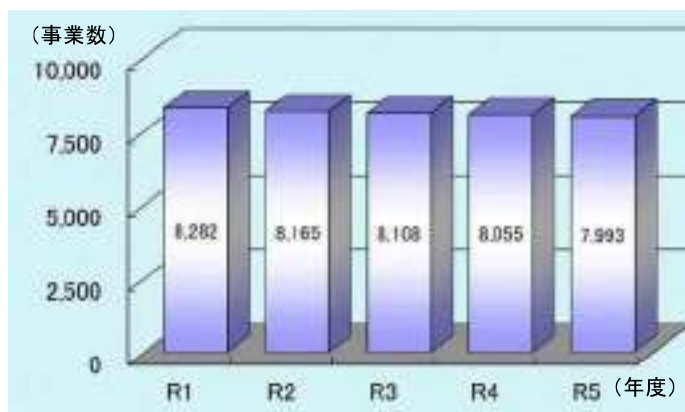
事業数	7,993事業（△62事業、△0.8%）
決算規模	18兆6,402億円（+2,035億円、+1.1%）
総収支	4,711億円の黒字（△3,415億円、△42.0%）
累積欠損金	3兆7,831億円（+902億円、+2.4%）

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和5年度末現在7,993事業（△62事業、△0.8%）

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ62事業、0.8%減少している。

事業数の推移



決算規模 18兆6,402億円（+2,035億円、+1.1%）

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,035億円、1.1%増加している。

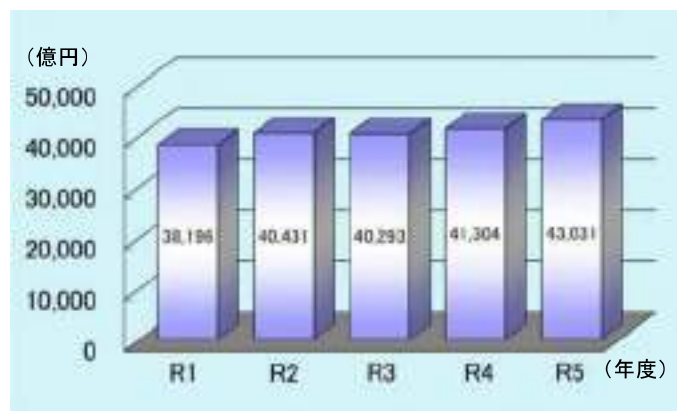
総収支 4,711億円の黒字（△3,415億円、△42.0%）

物価高騰による営業費用の増加や病院事業における国庫補助金等の減少等により、前年度に比べ3,415億円、42.0%減少している。なお、黒字事業は6,548事業で全体の82.6%を占めている。

建設投資額 4兆3,031億円（+1,727億円、+4.2%）

水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度に比べ1,727億円、4.2%増加している。

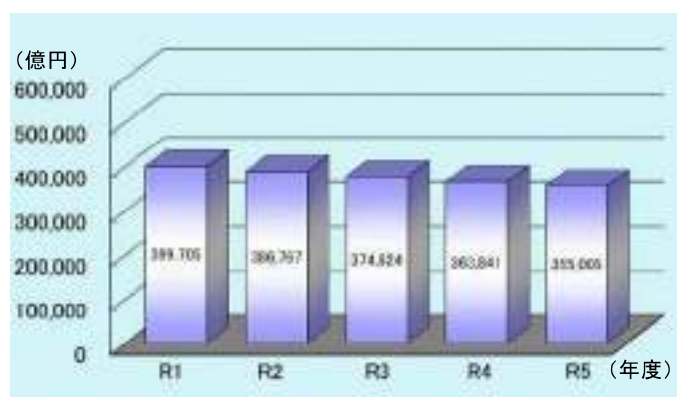
建設投資額の推移



企業債現在高 35兆5,005億円（△8,837億円、△2.4%）

企業債発行額に比べ償還額が大きいことにより、前年度に比べ8,837億円、2.4%減少している。

企業債現在高の推移



（注）公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上。

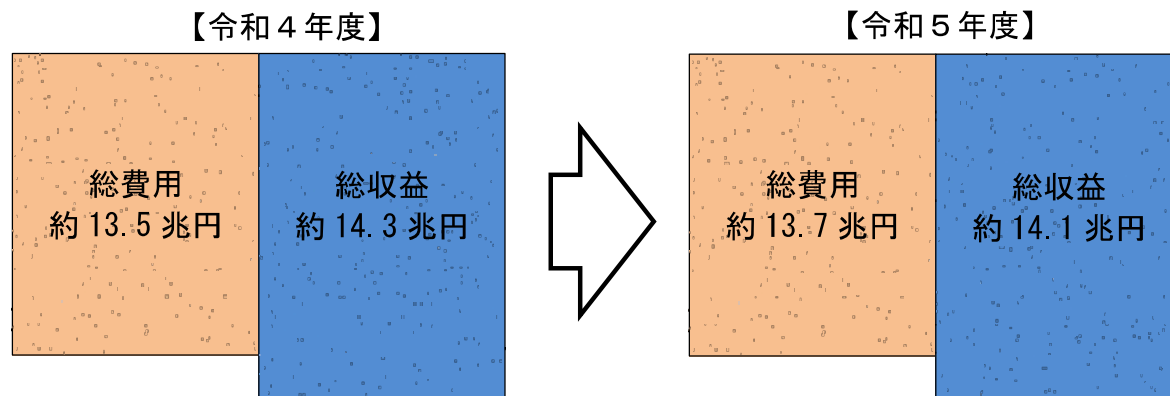
2 法適用企業の概要

事業数 5,097 事業（+337 事業、+7.1%）

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 337 事業、7.1%増加している。
また、全体に占める割合は 63.8%で、前年度末に比べ 4.7 ポイント増加している。

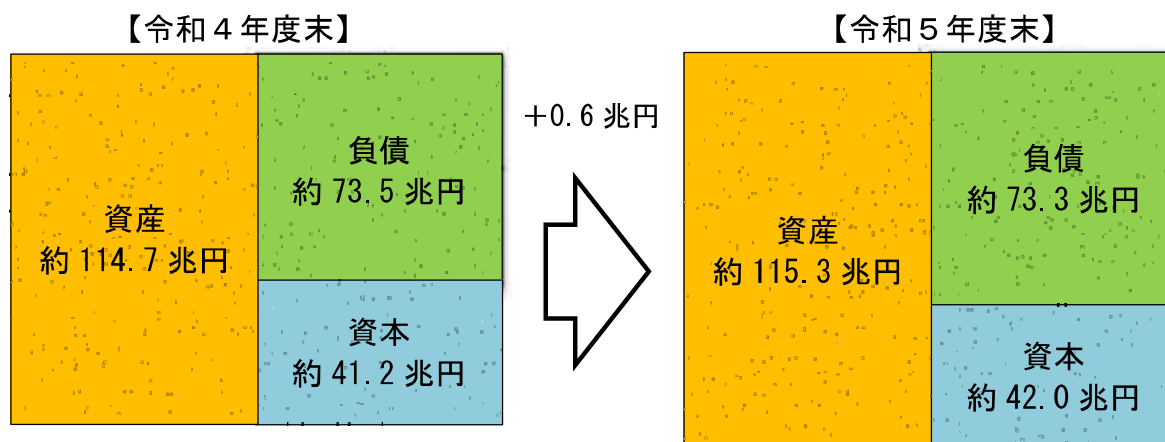
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業外収益の減少等により総収益は減少している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

下水道事業等の法適用事業数の増加により、資産が増加している。



累積欠損金 3 兆 7,831 億円（+902 億円、+2.4%）

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,367 事業で、その金額は、3 兆 7,831 億円となっている。病院事業における純損失の増加等により、前年度に比べ 902 億円、2.4%増加している。

【別紙】

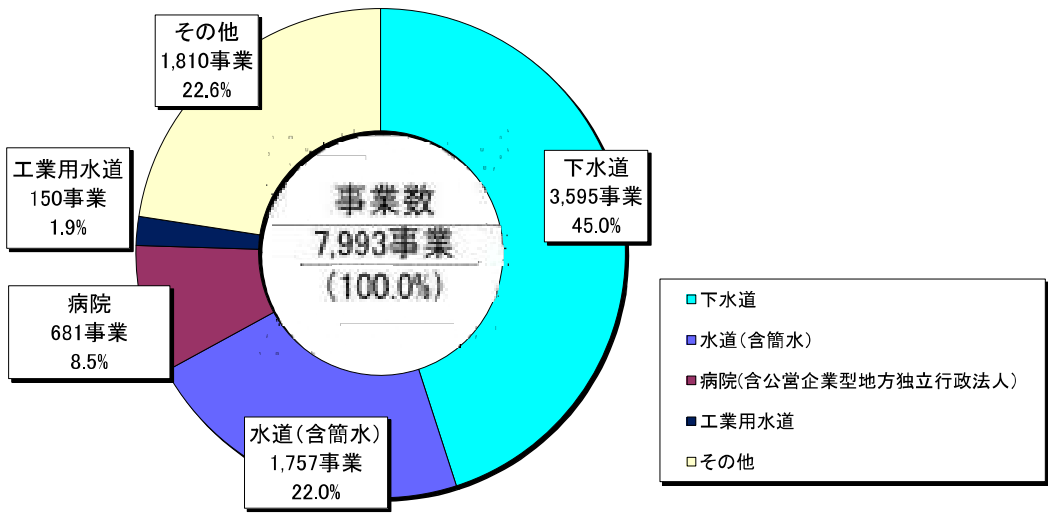
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業等全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和5年度末現在7,993事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ62事業、0.8%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
	R1	R2	R3	R4	R5	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水 道 (含 簡 水)	1,856	1,794	1,787	1,781	1,757	△ 24	△ 1.3	△ 99	△ 5.3
工 業 用 水 道	155	154	151	151	150	△ 1	△ 0.7	△ 5	△ 3.2
交 通	85	85	85	86	85	△ 1	△ 1.2	0	0.0
電 気	98	99	97	99	96	△ 3	△ 3.0	△ 2	△ 2.0
ガ ス	25	22	21	21	19	△ 2	△ 9.5	△ 6	△ 24.0
病 院	683	683	681	680	681	1	0.1	△ 2	△ 0.3
うち公営企業型地方独立行政法人	60	61	63	66	66	0	0.0	6	10.0
下 水 道	3,617	3,606	3,605	3,600	3,595	△ 5	△ 0.1	△ 22	△ 0.6
そ の 他	1,763	1,722	1,681	1,637	1,610	△ 27	△ 1.6	△ 153	△ 8.7
合 計	8,282	8,165	8,108	8,055	7,993	△ 62	△ 0.8	△ 289	△ 3.5

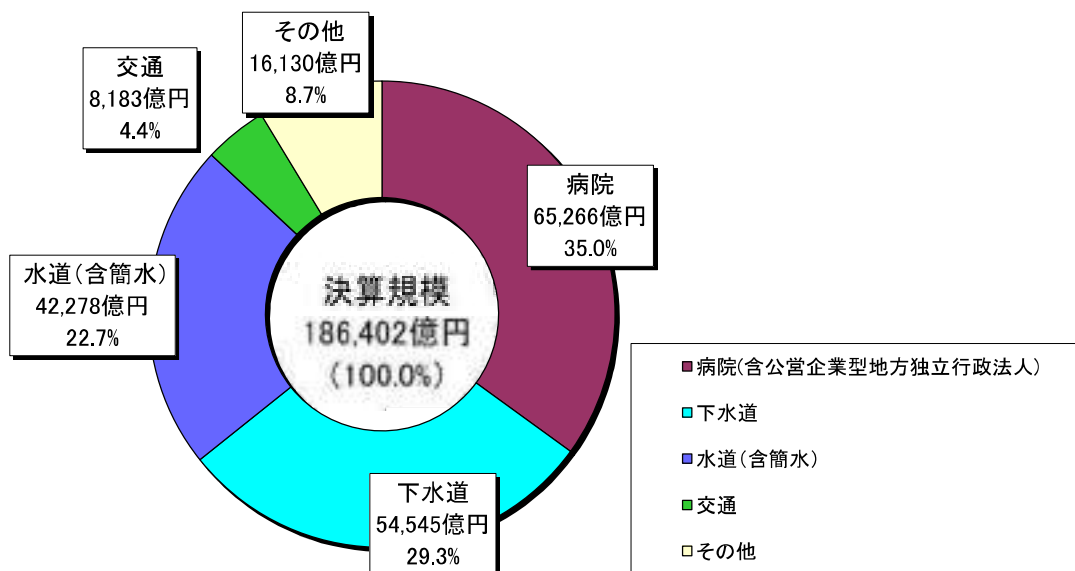
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、18 兆 6,402 億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ 2,035 億円、1.1%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度	R1 (A)	R2	R3	R4	R5 (C)	対前年度比較		対R1年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水 道 (含 簡 水)		39,528	40,268	40,215	42,387	42,278	△ 109	△ 0.3	2,750	7.0
工 業 用 水 道		1,886	1,869	1,904	2,174	1,974	△ 200	△ 9.2	88	4.6
交 通		9,197	8,956	8,694	8,427	8,183	△ 245	△ 2.9	△ 1,014	△ 11.0
電 気		1,312	1,344	1,223	1,416	1,587	171	12.1	275	21.0
ガ ス		833	852	746	1,113	808	△ 305	△ 27.4	△ 25	△ 3.0
病 院		58,450	59,712	60,958	63,118	65,266	2,148	3.4	6,816	11.7
うち公営企業型地方独立行政法人		12,141	12,638	13,801	16,609	17,464	856	5.2	5,324	43.8
下 水 道		54,345	55,517	54,993	54,420	54,545	125	0.2	200	0.4
そ の 他		12,469	12,232	11,033	11,312	11,761	450	4.0	△ 708	△ 5.7
合 計		178,020	180,750	179,766	184,367	186,402	2,035	1.1	8,382	4.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金